

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部副本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿部 嗣嘉

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	39,829	41,379	41,519	50,328	49,056
経常利益	(百万円)	1,463	1,250	615	1,209	1,269
当期純利益	(百万円)	1,850	555	220	346	395
純資産額	(百万円)	20,030	20,936	20,037	19,280	18,651
総資産額	(百万円)	49,173	47,957	44,729	47,146	45,475
1株当たり純資産額	(円)	334.19	355.39	346.34	330.62	324.18
1株当たり当期純利益	(円)	30.33	9.03	3.77	6.04	7.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	40.7	43.7	44.8	39.8	39.7
自己資本利益率	(%)	9.6	2.7	1.1	1.8	2.1
株価収益率	(倍)	10.9	37.0	68.6	29.5	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,749	2,255	160	2,039	2,307
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,474	23	124	473	1,330
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,106	3,431	642	1,284	1,028
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,056	4,151	3,226	3,527	3,459
従業員数	(人)	1,470	1,643	1,834	1,975	1,910
(外、平均臨時 雇用者数)	(人)	[377]	[524]	[535]	[640]	[635]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	34,921	35,339	35,012	35,127	34,328
経常利益	(百万円)	1,254	1,077	785	810	1,000
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	363	542	428	118	252
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	61,588	61,588	61,588	61,588	61,588
純資産額	(百万円)	20,991	21,924	21,214	19,480	18,735
総資産額	(百万円)	48,001	46,332	43,492	41,139	39,893
1株当たり純資産額	(円)	350.23	372.18	366.87	343.56	336.06
1株当たり配当額	(円)	4.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	5.69	8.81	7.36	2.06	4.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	3 -	3 -	3 -	2 -	3 -
自己資本比率	(%)	43.7	47.3	48.8	47.4	47.0
自己資本利益率	(%)	1.7	2.5	2.0	0.6	1.3
株価収益率	(倍)	58.0	37.9	35.2	1 -	45.7
配当性向	(%)	70.3	68.1	81.6	1 -	134.4
従業員数	(人)	905	905	899	901	633
(外、平均臨時 雇用者数)	(人)	[225]	[289]	[296]	[296]	[201]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 2は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 3は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
昭和26年6月	現名誉会長滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本社」を設立
昭和31年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
昭和34年8月	手帳の製造を開始
昭和38年7月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
昭和43年11月	フエルアルバム(紙製)の製造を開始し、紙製品分野に進出
昭和45年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
昭和46年7月	島根県簸川郡佐田町(現出雲市)に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
昭和47年7月	島根県飯石郡掛合町(現雲南市)に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
昭和48年7月	兵庫県養父郡大屋町(現養父市)に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
昭和49年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
昭和51年3月	大阪市東区(現在地)に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
昭和52年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
昭和53年12月	大阪府堺市に関西配送センター新・増設
昭和55年7月	福岡市東区(現在地)に福岡支店を移転、配送センターを併設
昭和56年2月	名古屋市熱田区(現在地)に名古屋支店を移転、配送センターを併設
昭和56年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
昭和58年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和58年12月	スチール製事務機器メーカーの日本エレガント(株)(現口アス(株))の会社更生手続が開始され、当社現名誉会長が更生管財人に就任、会社再建に着手、スチール製事務機器・用品分野に進出
昭和59年11月	東京都板橋区(現在地)に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
昭和59年11月	島根県平田市(現出雲市)に平田工場(平田ナカバヤシ(株)を設立)を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
昭和61年11月	ビジネス・フォーム印刷分野に進出、本社工場に於て生産開始
昭和62年12月	日本エレガント(株)(現口アス(株))の会社更生手続が終結
昭和63年8月	大阪府南河内郡美原町(現堺市)に美原物流センター完成
昭和63年8月	物流部門の拡充強化を図るため、大阪府南河内郡美原町(現堺市)に日達物流(株)を新設
平成元年5月	大阪市城東区(現在地)に大阪支社ビル竣工
平成元年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
平成元年10月	埼玉県比企郡玉川村(現ときがわ町)に関東物流センター完成
平成2年5月	掛合工場がフラットファイルの日本工業規格(JIS)表示工場に業界で初めて認可
平成2年10月	島根県松江市に松江工場(松江ナカバヤシ(株)を設立)を新設、事務機器(OAデスク・レターケース・オフィス家具等)の生産を拡充
平成3年2月	岐阜県海津郡南濃町(現海津市)に中部物流センター完成
平成4年1月	大型システムシュレツダを発売
平成5年5月	古紙圧縮固形装置(商品名P CUBE)を本格発売
平成7年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
平成9年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ISO9002」の認証を取得
平成12年6月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「ISO9002」の認証を取得
平成12年12月	本社及び大阪支社において、「ISO14001」の認証を取得
平成13年12月	東京支社、札幌営業所及び仙台営業所において、「ISO14001」の拡大認証を取得

年月	概要
平成14年6月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
平成14年9月	パピルスネットワーク会(現在会員企業82社)が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
平成15年3月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
平成15年3月	名古屋支店、福岡支店及び広島営業所において、「ISO14001」の認証を取得、これによりナカバヤシ(株)全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	販売子会社を整理統合してフエル販売(株)1社とする
平成16年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司(当社100%出資)を設立
平成17年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
平成17年11月	(株)ミヨシ及びリーマン(株)の2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成18年4月	連結子会社仲林(寧波)商業有限公司(当社100%出資)を設立
平成18年11月	東京都台東区(現所在地)に浅草橋ビル竣工
平成19年6月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
平成20年3月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
平成20年4月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社12社で構成され、紙製品(図書製本及び手帳、日用紙製品)、事務機器の製造販売及びこれらに附随する事業を行っております。

部門別の主要製品とグループ各社の位置づけの概要は次のとおりであります。

「紙製品関連事業」

図書製本及び手帳の主要製品は、大学・官公庁・病院・金融機関・一般事業会社を主な受注先とする、和・洋雑誌の合本、図書の修理・復元、軸装等の図書製本と、各企業の販促・PR用の年末贈答用手帳・商品見本帳・一般市販手帳、生徒手帳等の製造及び商業印刷であります。製造については、一部は当社で行っておりますが、大半は連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)及び島根ナカバヤシ(株)に委託しております。販売については、大部分は当社が直接販売しております。

日用紙製品の主要製品は、フェルアルバムをはじめとするアルバム類、額縁等写真用品、並びに、ファイル・ホルダー・ノート・各種ビジネスフォーム等事務用紙製品であり、製造は当社が見込生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司、日本通信紙(株)及び非連結子会社のNTK印刷加工(株)で行っております。また販売については、主として当社が写真用品問屋、事務用品問屋等に販売しておりますが、一部は連結子会社のフェル販売(株)、(株)三洋商会、日本通信紙(株)及び仲林(寧波)商業有限公司を通じて販売しております。

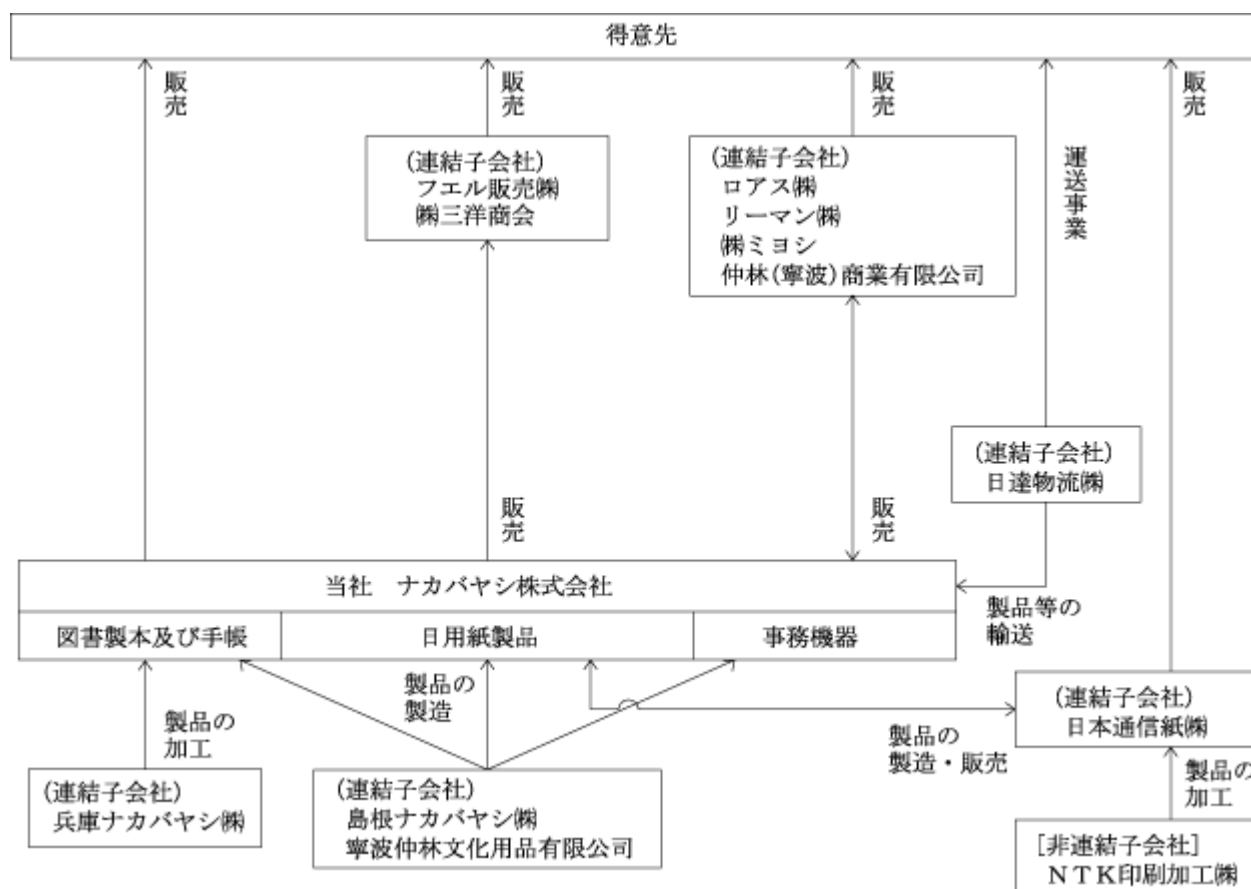
「事務機器関連事業」

主要製品は電動卓上製本機、貨幣処理機、シュレツダ、OAデスク、レターケース等収納用品及びコンピュータ用品であります。一部は当社で製造しておりますが、大半は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)で行っております。また、販売面では、主として当社が文具・事務用品問屋、一般顧客等に販売しておりますが、一部は前記子会社等を通じて販売しております。連結子会社のロアス(株)はコンピュータ周辺機器を直接、製造販売する他、OAデスク、シュレツダ等の当社製品の販売も行っており、連結子会社の(株)ミヨシはケーブルを中心としたコンピュータ周辺機器の販売を行っております。また、連結子会社のリーマン(株)はチャイルドシート等の製造販売を行っております。

「その他事業」

連結子会社の日達物流(株)は、当社製品、原材料他の輸送等、物流業務を行い、また一般会社から輸送(運送取扱を含む)を受託しております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社のNTK印刷加工(株)は連結子会社日本通信紙(株)の100%子会社であります。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円 及び米ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
兵庫ナカバヤシ(株)	兵庫県 養父市	10	図書製本の 加工業	100.00	1	2	なし	当社が図書製本の生産 を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
島根ナカバヤシ(株) (注1)	島根県 出雲市	40	紙製品、事 務機器等の 製造並びに 加工	100.00	1	1	なし	当社が手帳、日用紙製 品、事務機器の生産を 委託している。	当社が生産 設備を賃貸
口アス(株)	堺市 美原区	50	事務機器の 製造販売業	86.40	2	1	なし ただし銀行借入 債務に対し12億 円の保証	当社が製品(事務機器 等)を販売している。 また、当社が事務機器 部門の商品、原材料を 仕入れている。	当社が建物 の一部を賃 貸
日達物流(株)	大阪府 南河内郡 千早赤阪村	80	貨物自動車 運送事業	100.00	1	2	なし	当社が製品輸送及び倉 庫内荷役作業を委託し ている。	当社が建物 を賃貸
フエル販売(株)	大阪市 城東区	90	事務機器、 紙製品の卸 販売業	100.00	1	3	貸付金56百万円	当社の製品(事務機器、 紙製品)を販売してい る。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
(株)ミヨシ	東京都 江戸川区	10	P C周辺機 器の製造販 売	100.00	1	3	貸付金22百万 円、また、銀行借 入債務に対し1 億30百万円の保 証	当社が製品(事務機 器)を仕入れている。	なし
リーマン(株)	愛知県 愛西市	200	チャイルド シートなど 自動車関連 製品の製造 販売	100.00	3	1	なし	当社が製品(事務機 器)を仕入れている。	なし
(株)三洋商会	東京都 江戸川区	55	紙製品等の 卸販売業	84.76	1		貸付金185百万 円	当社の製品(紙製品等) を販売している。	当社が建物 を賃貸
寧波仲林文化用品 有限公司	中国 寧波保税區	4500千米 ドル	紙製品等の 製造並びに 加工	100.00	4		貸付金237百万 円、また、銀行借 入債務に対し1 億円相当の人民 元の保証	当社が手帳、日用紙製 品等の生産を委託し ている。	なし
日本通信紙(株) (注4)	東京都 台東区	228	印刷加工、 ロール紙加 工、情報処 理事業	51.25	2	1	なし	当社が製品(紙製品) を販売している。 また、当社が製品(紙 製品)を仕入れ、製品 (紙製品)の生産を委 託している。	なし
仲林(寧波)商業 有限公司	中国 寧波市 北侖区	75	紙製品、事 務機器等の 販売	100.00	1	1	貸付金25百万円	当社の製品(紙製品 等)を販売している。 また、当社が製品(紙製 品等)を仕入れている。	なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 子会社の議決権に対する所有割合は直接所有のみで間接所有はありません。

3 上記子会社はいずれも有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 日本通信紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 9,062百万円

経常利益 231百万円

当期純利益 128百万円

純資産額 1,186百万円

総資産額 5,090百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙製品関連事業	1,413 [419]
事務機器関連事業	391 [121]
その他事業	33 [89]
全社(共通)	73 [6]
合計	1,910 [635]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
633 [201]	39.7	15.3	4,950,853

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数が当事業年度末までの1年間において、268人減少しておりますが、その主な理由は、平成20年4月1日付をもって、当社の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ株式会社へ、また、兵庫工場の図書館製本事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社へそれぞれ移管し、これに伴い、同日付をもって当該工場に従事する従業員251人が転籍したことによるものであります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(平成21年3月31日現在組合員数79名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(平成21年3月31日現在組合員数140名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(平成21年3月31日現在組合員数70名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(平成21年3月31日現在組合員数30名)及び日本通信紙労働組合(平成21年3月31日現在組合員数125名)があります。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機の影響が实体经济に波及して、企業収益や雇用環境が激変し、個人の消費マインドも冷え込むなど、景気は急速に悪化いたしました。

このような状況のもと、当社はシルバーカーなど高齢者向け福祉用具市場への参入、オンラインショッピングサイト「フェルモール」のオープンなど新規事業の立ち上げを図るとともに、カーボンオフセット付製品など環境に適した製品の開発、販売に取り組みました。

しかしながら当期後半以降の急速な景気の悪化、個人消費の低迷などにより、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比2.5%減の490億56百万円となりました。

一方、利益面では、付加価値の高い受注や製品の販売に注力したことにより原価率は低下し、販売費及び一般管理費も減少しました。この結果、営業利益は12億1百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は12億69百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

また、特別利益として貸倒引当金戻入額40百万円、投資有価証券売却益20百万円その他、合計で63百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損75百万円、たな卸資産評価損64百万円その他、合計で1億96百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は11億36百万円（前年同期比12.8%増）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は3億95百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品関連事業]

図書製本におきましては、インターネットで論文などの製本を受注するWeb製本サービス「フェルファインブック」に、出力済み原稿を製本する「ドキュメント製本」と複数の雑誌を合本する「雑誌製本」のサービスを追加するなど、少部数製本の新たなユーザーの開拓を進めています。手帳につきましては、経済環境の悪化により厳しい年となりました。この結果、図書製本及び手帳の売上高は前年同期比2.0%減の66億28百万円となりました。

アルバム等日用紙製品につきましては、インターネットで写真を楽しむ写真・動画共有サービス「フォト蔵」サイトからフォトブックが作成できるサービスを新規開設するなど、他社との提携を積極的に進め「フェルフォトブック」の新規ユーザーの開拓に注力いたしました。また環境に適したカーボンオフセット付きフラットファイルや携帯ストラップ付ミニアルバムにデコレーションができる「デコラティブ」を加え、新商品の拡販に努めました。

ビジネスフォームの分野では、新規顧客の開拓を推進するとともに、データプリントサービスの一層の拡充に努めました。しかし一方で景気悪化により消費マインドは冷え込んでおり、アルバム等日用紙製品及びビジネスフォームの売上高は295億16百万円（前年同期比0.2%増）となりました。この結果、当事業の売上高は361億44百万円（前年同期比0.2%減）となり、受注高は190億57百万円（前年同期比188.7%増）となりました。

利益面におきましては、付加価値の高い受注や製品の販売に注力した結果、原価率が低下したことに加え販売費及び一般管理費も減少し、営業利益は19億74百万円（前年同期比7.1%増）と増益となりました。

[事務機器関連事業]

シュレツダは大型、中・小型ともに市場の一服感もあり低調に推移しましたが、昨年11月よりカーボンオフセットを付帯したオフィスシュレツダと出張細断サービスを導入し、環境を意識した企業のニーズに応えた製品とサービスの提供を行っております。また、チャイルドシートの製造販売を手掛ける子会社のリーマン株式会社は堅調に推移いたしました。コンピュータ周辺機器、オフィスファニチャー、樹脂製収納用品は、採算性の観点から商品構成の見直しを実施したため売上高は縮小しました。この結果、当事業の売上高は128億47百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

利益面におきましては、商品構成の見直し等により付加価値の高い商品の販売に注力した結果、原価率は低下し、また経費削減に努め販売費及び一般管理費も若干低下しましたが、売上高の減少が大きく営業利益は4億1百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

[その他事業]

連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業等は、売上高が64百万円（前年同期比13.7%減）となり、販売費及び一般管理費は減少しましたが売上高の減少が大きく営業利益は20百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億7百万円の収入（前年同期比2億68百万円収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億36百万円、減価償却費14億90百万円、売上債権の減少額4億50百万円、仕入債務の減少額3億93百万円、役員退職慰労引当金の減少額2億59百万円等でありま

す。投資活動によるキャッシュ・フローは、13億30百万円の支出（前年同期比8億56百万円支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億73百万円、無形固定資産の取得による支出1億21百万円、投資有価証券の売却による収入41百万円等でありま

す。財務活動によるキャッシュ・フローは、10億28百万円の支出（前年同期比2億55百万円支出減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入48億円、社債の償還による支出35億円、長期借入金の返済による支出19億87百万円、配当金の支払額3億40百万円等でありま

す。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より67百万円減少し、34億59百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	23,475	96.9
事務機器関連事業	5,935	93.0
合計	29,410	96.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産は紙製品関連事業のうち図書製本、手帳及びビジネスフォーム部門のみで、他の紙製品関連事業(日用紙製品)及び事務機器関連事業は見込み生産で、受注生産は僅少ですので記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	19,057	288.7	1,773	273.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より紙製品関連事業にビジネスフォーム部門の受注高及び受注残高を含めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	36,144	99.8
事務機器関連事業	12,847	91.5
その他事業	64	86.3
合計	49,056	97.5

- (注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、生産面では、自社生産比率を高めるとともに、内外の工場の合理化・コストダウンを徹底して効率生産を推進し、新製品開発を拡充いたします。特に海外工場の採算性の向上と品質管理の徹底に注力いたします。

また、不採算の連結子会社の採算性の向上に努めるとともに、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

今後とも引き続き、営業部門と製造・管理部門の連繫を尚一層強化して、更に活力のある組織体制を構築し、品質をはじめ顧客サービスの更なる向上を図るとともに、業績の回復・向上に努めてまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客情報の管理

当社グループは、紙製品関連事業（ビジネスフォーム事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っています。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合には顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電又はその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。図書製本は兵庫工場と関宮工場の2工場にて生産しており、紙製品や事務機器は国内では島根県内の工場にて生産しています。これらの地域での大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額をカバーできるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ナカバヤシ株式会社の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ株式会社へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社へ、それぞれ平成20年4月1日付で事業移管いたしました。

土地・建物・設備等についてはナカバヤシ株式会社より島根ナカバヤシ株式会社及び兵庫ナカバヤシ株式会社へ賃貸し、当該工場に従事する従業員につきましては平成20年4月1日付をもって転籍いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は2億38百万円となりました。

現在、紙製品関連事業における研究開発は、当社の生産技術部門で、子会社を含めた工場の生産技術に関する紙製品製造設備の設計・製作を行い、省力化・合理化に寄与しております。過去、この部門は生産技術に係わる発想にて、現在事務機器関連事業での取扱い製品である電動製本機（トジスター）を開発した実績を持っております。

さらに、家内工業的であった図書館製本の生産ラインにおける機械化・省力化は他の同業企業の追随を許さないものとなっており、近年はIT技術を駆使して電子図書館への対応も順調に推移しております。またWeb上で発注できる「フェルフォトブック」や「フェルファインブック」などの製品を開発し、ネットビジネスの拡充を図っております。

この紙製品関連事業において当連結会計年度の研究開発費は1億8百万円となりました。

事務機器関連事業は、主に製造子会社においてリサイクル関連のエコロジー商品の開発を行っており、様々なシュレグを開発、製品化しております。最近ではカーボンオフセット付シュレグなど環境を意識した企業のニーズに応える製品の開発に取り組んでおります。また、シュレグされた廃棄物を固化し廃棄物の回収を容易にするような製品を開発し、再生製品生産の工程をスムーズに進めることで、リサイクルに貢献しております。

また、子会社のリーマン株式会社で製造しているチャイルドシートにおいては、2012年7月から適用される新しい安全基準である「ヨーロッパ基準」にいち早く対応した実績を持っております。

この事務機器関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は1億29百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したものの、委託又は試用販売のために出荷したものに係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。しかし顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

棚卸資産は、正味売却価額が帳簿価額よりも低下しているときには、帳簿価額を正味売却価額まで切下げております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありません。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものであると考えておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。

有価証券及び金融商品

流動資産及び投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。

また、金融商品の時価の算定方法及び重要な仮定は、合理的であると判断しております。

無形固定資産

無形固定資産として計上している社内利用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億31百万円減少し、210億22百万円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品が1億28百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億92百万円、商品及び製品が1億69百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9億39百万円減少し、244億53百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が1億41百万円増加しましたが、投資有価証券が9億61百万円、建物及び構築物が3億93百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16億71百万円減少し、454億75百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億44百万円減少し、168億47百万円となりました。これは主として短期借入金が24億87百万円増加しましたが、1年内償還予定の社債が35億円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億1百万円増加し、99億76百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が2億59百万円減少しましたが、長期借入金が4億66百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億42百万円減少し、268億23百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億28百万円減少し、186億51百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が4億94百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末とほぼ同水準の39.7%となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高は、はシルバーカーなど高齢者向け福祉用具市場への参入、オンラインショッピングサイト「フェルモール」のオープンなど新規事業の立ち上げを図るとともに、カーボンオフセット付製品など環境に適した製品の開発、販売に取り組みましたが、当期後半以降の急速な景気の悪化、個人消費の低迷などにより、前年同期比2.5%減の490億56百万円となりました。

各セグメントの売上高は下記のとおりです。

[紙製品関連事業]

図書製本及び手帳の売上は経済環境の悪化のため前年同期比より減少となりましたが、アルバムは、インターネットでフォトブックが作成できるサービスを新規開設するなど、他社との提携を積極的に進め新規ユーザーの開拓に注力いたしました。またビジネスフォームでは、新規顧客開拓とともに、データプリントサービスの一層の拡充に努めました。しかし一方で景気悪化により消費マインドは冷え込んでおり、この結果、紙製品関連事業の売上高は361億44百万円（前年同期比0.2%減少）となりました。

[事務機器関連事業]

シュレツダは大型、中・小型ともに低調に推移しましたが、カーボンオフセットを付帯したオフィスシュレツダと出張細断サービスにより企業のニーズに応えた製品とサービスの提供を行っております。また子会社のリーマン株式会社は堅調に推移し、コンピュータ周辺機器や樹脂製収納用品は商品構成の見直した結果、事務機器関連事業の売上高は128億47百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

[その他事業]

連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業等で売上高が64百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

売上原価、売上総利益

付加価値の高い受注や製品の販売に注力したことにより、売上原価は360億78百万円、原価率は73.5%となり、前年同期比0.4ポイント低下いたしました。しかしながら、売上高の減少により、売上総利益は129億78百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は117億76百万円、売上高比率は24.0%となり、前年同期比0.2ポイント上昇しました。これは主として売上高が12億72百万円減少したことによるものです。

営業利益

売上高の減少、販売費及び一般管理費の売上高比率の上昇はありましたが、原価率の低下により、営業利益は12億1百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

各セグメントの営業利益は下記のとおりです。

[紙製品関連事業]

付加価値の高い受注や製品の販売に注力した結果、原価率が低下したことに加え販売費及び一般管理費も減少し、紙製品関連事業の営業利益は19億74百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

[事務機器関連事業]

商品構成の見直し等により付加価値の高い商品の販売に注力した結果、原価率は低下し、また経費削減に努め販売費及び一般管理費も若干低下しましたが、売上高の減少が大きく、事務機器関連事業の営業利益は、営業利益は4億1百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

[その他事業]

販売費及び一般管理費は減少しましたが売上高の減少が大きく、その他事業の営業利益は20百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

経常利益

営業外収支は前年同期比より減少しましたが、営業利益が増加したことから、経常利益は12億69百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

当期純利益

貸倒引当金戻入額、投資有価証券売却益等の特別利益を計上し、投資有価証券評価損、たな卸資産評価損等の特別損失を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は、11億36百万円（前年同期比12.8%増）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は3億95百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの紙製品関連事業の主力製品である手帳の製造、販売は季節柄当社グループの連結会計年度の下半期に集中します。また官公庁等からの受注による生産は年度末に集中する傾向があり、加えて日用紙製品の需要は夏場に減退します。こうしたことから、当社グループの経営成績は季節的変動があり、連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益は上半期よりも下半期の方が大きくなる傾向があります。

また、アルバム等日用紙製品は価格競争が厳しく、一層の原価率低下が必要であり、海外調達の推進状況等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、受注生産部門では新規顧客の開拓を推進するとともに、付加価値の高い受注に注力いたしました。また、シルバーカーなど高齢者向け福祉用具市場への参入、オンラインショッピングサイト「フェルモール」のオープンなど新規事業の立ち上げやカーボンオフセット付製品などの環境に適した製品の開発に取り組み、営業部門と製造部門の連繫を一層密にした強固な販売体制の構築をめざし、業績の向上に努めてまいりました。

生産面においては、引き続き効率生産を推進し新製品の開発を拡充するとともに、品質管理の徹底に注力いたします。また販売面においては、データプリントサービス事業、ネットビジネス、環境関連事業などの成長事業の拡大を図るとともに、新規事業の創出、海外市場の開拓に努めてまいります。

また、不採算の連結子会社の採算性の向上に努めるとともに、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

今後とも引き続き、営業部門と製造・管理部門の連繫を尚一層強化して、更に活力のある組織体制を構築し、品質をはじめ顧客サービスの更なる向上を図るとともに、業績の回復・向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、23億7百万円の収入があり、前連結会計年度より2億68百万円の収入増加となりました。これは前連結会計年度では、たな卸資産の増加が2億16百万円でしたが、当連結会計年度では、71百万円の減少に転じたということが大きな要因であります。加えて税金等調整前当期純利益等の増加などが影響いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8億56百万円多い13億30百万円の資金を使用しました。有形固定資産の取得による支出が12億73百万円と大きく増加し、投資有価証券の売却による収入が41百万円と減少したことが、支出増加の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億55百万円少ない10億28百万円の資金を使用しました。社債償還による支出が増加しましたが、短期借入金の純増減額や長期借入れによる収入等が大きく増加し、キャッシュ・フロー増加の要因となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より67百万円減少し、34億59百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、現下の経済環境は現経営陣がかつて経験したことのない危機的状況にあり、今後、企業収益の更なる悪化、個人消費の冷え込みなど一層厳しい事業環境が継続するものと思われれます。

このような状況を踏まえ、尚一層の企業体質の強化をめざし、組織体制の見直しを行うとともに生産の合理化、コストダウンの徹底、新規事業への参入、新製品の開発、海外市場の開拓などを積極的に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、当社（本社工場等）の紙製品製造設備など、生産設備の更新及び合理化投資を重点に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は16億34百万円（紙製品関連事業12億65百万円・事務機器関連事業2億84百万円・その他事業21百万円・全社63百万円）となりました。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社ビル (大阪市中央区)	全社	その他設備	162	0	277 (0)	15	456	73 [6]
本社工場 (堺市東区)	紙製品 関連事業	印刷 製造設備	35	1,081	()	20	1,138	122 [81]
佐田工場 (島根県出雲市) 2	紙製品 関連事業	日用紙製品 製造設備	236	354	16 (16)	9	616	[]
掛合工場 (島根県雲南市) 2	紙製品 関連事業	日用紙製品 製造設備	80	90	37 (15)	3	212	[]
兵庫工場 (兵庫県養父市) 1	紙製品 関連事業	図書製本 製造設備	87	165	27 (12)	3	284	[]
関宮工場 (兵庫県養父市) 1	紙製品 関連事業	図書製本 製造設備	76	23	62 (5)	1	165	[]
平田工場 (島根県出雲市) 2	紙製品 関連事業	日用紙製品 製造設備	345	508	254 (20)	7	1,116	[]
出雲工場 (島根県出雲市) 2	紙製品 関連事業	日用紙製品 製造設備	209	180	191 (9)	4	586	[]
松江工場 (島根県松江市) 2	事務機器 関連事業	事務機器 製造設備	17	256	()	16	291	[]
東京本社 (東京都板橋区) 他9営業所	紙製品及び 事務機器 関連事業	販売設備	1,302	167	3,475 (34)	14	4,959	254 [64]
大阪支社 (大阪市城東区) 他6営業所	紙製品及び 事務機器 関連事業	販売設備	950	53	2,460 (32)	60	3,526	126 [41]
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	紙製品及び 事務機器 関連事業	販売設備	366	1	515 (4)	1	885	25 [5]
福岡支店 (福岡市東区)	紙製品及び 事務機器 関連事業	販売設備	99	0	152 (2)	0	253	33 [4]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 1は連結子会社兵庫ナカバヤシ㈱及び 2は連結子会社島根ナカバヤシ㈱への賃貸設備であります。

3 従業員数の欄の []内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

4 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ロアス株 (堺市美原区) 他4事業所	事務機器 関連事業	事務機器 製造設備	172	0	154 (3)	2	329	75 [26]
日達物流株 (大阪府千早赤阪村) 他1事業所	その他事業	運送設備		26		0	27	33 [89]
フエル販売株 (大阪市城東区) 他7事業所	紙製品及び 事務機器 関連事業	販売設備	715		719 (100)	0	1,435	57 [9]
リーマン株 (愛知県愛西市) 他1事業所	事務機器 関連事業	事務機器 製造設備	29	46	566 (12)	4	645	53 [59]
日本通信紙株 (東京都台東区) 他12事業所	紙製品 関連事業	紙製品 製造及び 販売設備	491	375	753 (21)	189	1,809	230 [92]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。
3 金額には消費税等は含んでおりません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

(イ)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社工場 (堺市東区)	紙製品 関連事業	印刷 製造設備	1台	平成14年3月～ 平成24年2月	27	78

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寧波仲林文化用品 有限公司 (中国寧波保稅区)	紙製品及び 事務機器 関連事業	紙製品及び 事務機器 製造設備		241			241	160 []

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ナカバヤシ 株	出雲工場 (島根県 出雲市)	紙製品 関連事業	ファイル 製造設備 新設	143	86	自己資金	平成20年 9月	平成21年 5月	生産能力 30%増

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日(注)	1,000	61,588		6,666		8,740

(注) 上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	28	164	40	1	6,895	7,162	-
所有株式数(単元)	-	21,045	290	6,265	1,592	1	31,916	61,109	479,589
所有株式数の割合(%)	-	34.44	0.47	10.25	2.61	0.00	52.23	100.00	-

(注) 当社は自己株式を5,838,238株保有しておりますが、「個人その他」の欄に5,838単元、「単元未満株式の状況」の欄に238株含んで記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	6.80
中 林 代次郎	大阪府堺市東区	3,078	4.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,776	4.50
滝 本 安 克	大阪府堺市東区	2,418	3.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,169	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,977	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,870	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,515	2.46
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	1,289	2.09
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,263	2.05
計	-	22,551	36.61

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式5,838千株(9.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,838,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,271,000	55,271	同上
単元未満株式	普通株式 479,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,271	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式238株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,838,000	-	5,838,000	9.47
計	-	5,838,000	-	5,838,000	9.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日～平成21年2月27日)	1,000,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	928,000	165,423,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,000	84,577,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.2	33.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.2	33.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,039	6,545,669
当期間における取得自己株式	5,305	1,057,712

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	12,134	2,871,366		
保有自己株式数	5,838,238		5,843,543	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることにより、尚一層の収益の向上を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金6円（中間期末3円、期末3円）としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	170	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	167	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	417	378	377	260	235
最低(円)	159	282	230	145	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	181	170	194	200	197	210
最低(円)	126	147	160	170	185	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長 (代表取締役)	関係会社 統括本部長	中 林 五十 一	昭和18年2月12日生	昭和40年3月	当社入社	(注)2	88
				昭和56年1月	取締役に就任		
				昭和61年1月	常務取締役に就任		
				平成2年1月	専務取締役に就任		
				平成4年6月	営業総括		
				平成6年10月	企画部長兼第二営業本部統轄		
				平成7年10月	第二事業本部長		
				平成12年4月	第三事業本部長		
				平成12年6月	取締役副社長に就任		
				平成15年4月	社長補佐		
				平成16年4月	代表取締役社長に就任		
				平成16年11月	寧波仲林文化用品有限公司董事長に就任(現任)		
				平成18年4月	営業統括本部長兼関連会社統括本部長(現任)		
平成20年3月	兵庫ナカバヤシ株式会社代表取締役に就任(現任)						
平成21年4月	代表取締役会長に就任(現任)						
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長	辻 村 肇	昭和28年11月4日生	昭和51年4月	当社入社	(注)3	26
				平成9年3月	第一営業本部DF営業部長		
				平成12年3月	第一営業本部副本部長		
				平成15年4月	役員待遇		
				平成16年4月	執行役員DFカンパニー長		
				平成17年6月	取締役に就任		
				平成19年4月	常務取締役に就任		
				平成19年4月	営業統括本部副本部長に就任		
				平成19年7月	日本通信紙株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成20年4月	専務取締役に就任		
				平成21年4月	代表取締役社長兼営業統括本部長に就任(現任)		
取締役副社長 (代表取締役)	管理統括本部長 兼関係会社統括 本部副本部長	滝 本 格	昭和22年3月25日生	昭和40年4月	当社入社	(注)3	44
				昭和55年11月	監査室長		
				昭和59年1月	常任監査役に就任		
				昭和63年1月	取締役に就任		
				昭和63年1月	管理本部経理部長		
				平成2年1月	常務取締役に就任		
				平成4年6月	管理本部長兼総務部長		
				平成9年6月	経理部長を兼務		
				平成16年4月	代表取締役専務に就任		
				平成16年4月	管理本部長		
				平成18年1月	代表取締役副社長に就任(現任)		
				平成18年4月	管理統括本部長兼関連会社統括本部副本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
専務取締役	管理統括本部 副本部長 兼関係会社統括 本部副本部長	阿部 嗣 嘉	昭和20年8月28日生	昭和45年5月	当社入社	(注)3	37
				昭和62年11月	東京支社海外営業部長		
				平成元年4月	東京支社総務部長		
				平成2年1月	取締役に就任		
				平成7年10月	東京支社長		
				平成14年10月	海外営業部長を兼務		
				平成16年4月	常務取締役に就任		
				平成16年4月	管理本部副本部長		
				平成17年11月	株式会社ミヨシ代表取締役に就任 (現任)		
				平成18年4月	仲林(寧波)商業有限公司董事長に就任		
				平成19年4月	管理統括本部副本部長(現任)		
				平成21年3月	リーマン株式会社代表取締役に就任 (現任)		
平成21年4月	専務取締役兼関係会社統括本部副本部長に就任(現任)						
常務取締役	大阪支社長	中谷 英 夫	昭和22年11月1日生	昭和41年2月	当社入社	(注)3	18
				昭和62年11月	製造本部製造部長兼本社工場長		
				平成元年1月	生産管理本部製造部長兼本社工場長		
				平成2年1月	取締役に就任		
				平成2年11月	製造本部第二製造部長		
				平成6年10月	大阪環境関連営業部長を兼務		
				平成7年10月	第三事業本部長兼第三製造部長		
				平成12年4月	第一事業本部大阪第一営業本部長		
				平成15年4月	特需営業部長		
				平成16年4月	大阪支社長		
				平成16年6月	管理本部総務部長を兼務		
				平成19年4月	常務取締役に就任(現任)		
				平成19年4月	営業統括本部副本部長		
平成20年4月	口アス株式会社代表取締役に就任 (現任)						
平成21年4月	管理統括本部大阪支社長に就任 (現任)						
取締役	研究開発部長	滝本 継 安	昭和27年6月21日生	昭和55年7月	当社入社	(注)2	11
				平成3年12月	研究開発室長		
				平成6年6月	口アス株式会社取締役に就任		
				平成11年3月	同社常務取締役に就任		
				平成12年6月	取締役に就任(現任)		
				平成13年6月	口アス株式会社代表取締役に就任		
				平成17年4月	研究開発部長(現任)		
取締役	管理統括本部 副本部長 兼経理部長	作田 一 成	昭和31年2月23日生	昭和53年4月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行	(注)2	13
				平成9年6月	株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)鳴野支店長		
				平成11年10月	同行天六支店長		
				平成14年5月	当社出向 当社監査室長		
				平成15年6月	株式会社りそな銀行退職		
				平成15年7月	当社入社		
				平成16年6月	管理本部経理部長(現任)		
				平成17年6月	執行役員		
				平成20年6月	取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	管理統括本部副本部長に就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	島根統括部長	山本 義隆	昭和24年 1月16日生	昭和46年 5月	当社入社	(注)2	11
				昭和55年11月	佐田工場工場長		
				平成17年 6月	出雲ナカバヤシ株式会社代表取締役に 就任		
				平成17年10月	管理本部島根統括部長 島根ナカバヤシ 株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成18年 4月	執行役員		
				平成20年 4月	仲林(寧波)商業有限公司董事長に就任 (現任)		
				平成20年 6月	取締役に就任(現任)		
常勤監査役		林 俊次	昭和23年 2月 1日生	昭和49年 3月	当社入社	(注)5	13
				平成10年 3月	管理本部経理部次長		
				平成15年 3月	管理本部経理部副部長		
				平成16年 4月	管理本部経理部長		
				平成16年 6月	常勤監査役に就任(現任)		
監査役		森 真二	昭和21年 5月22日生	昭和49年 4月	最高裁判所司法研修所終了	(注)5	4
				昭和49年 4月	横浜地方裁判所裁判官任官		
				平成元年 4月	大阪弁護士会登録(中央総合法律事務 所入所)		
				平成16年 6月	当社監査役に就任(現任)		
監査役		八文字 準二	昭和48年 8月12日生	平成17年 7月	八文字コンサルティング(株)代表取締役に 就任	(注)4	9
				平成18年 6月	(株)サンセイテクノス社外監査役に就任		
				平成19年 6月	当社監査役に就任(現任)		
計							277

(注) 1 監査役 森真二ならびに八文字準二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は5名で、営業統括本部副本部長兼D・F・商印カンパニー長 中之庄幸三、営業統括本部副本部長兼製販カンパニー長 中林一良、営業統括本部副本部長兼販社カンパニー長 中屋定英、管理統括本部東京本社総務部長兼東京本社人事部長 岡野秀生、管理統括本部大阪本社総務部長 黒川修で構成されております。

7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
八文字 正裕	昭和44年 7月16日生	平成 4年 4月	八文字会計事務所入所	(注)	10
		平成12年 1月	税理士登録		
		平成15年 1月	八文字正裕税理士事務所開業		
		平成21年 6月	当社監査役(補欠)に就任(現任)		

(注) 1 補欠監査役の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、4年後の定時株主総会開始の時までとしておりません。

2 補欠監査役 八文字正裕は、監査役 八文字準二の実兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

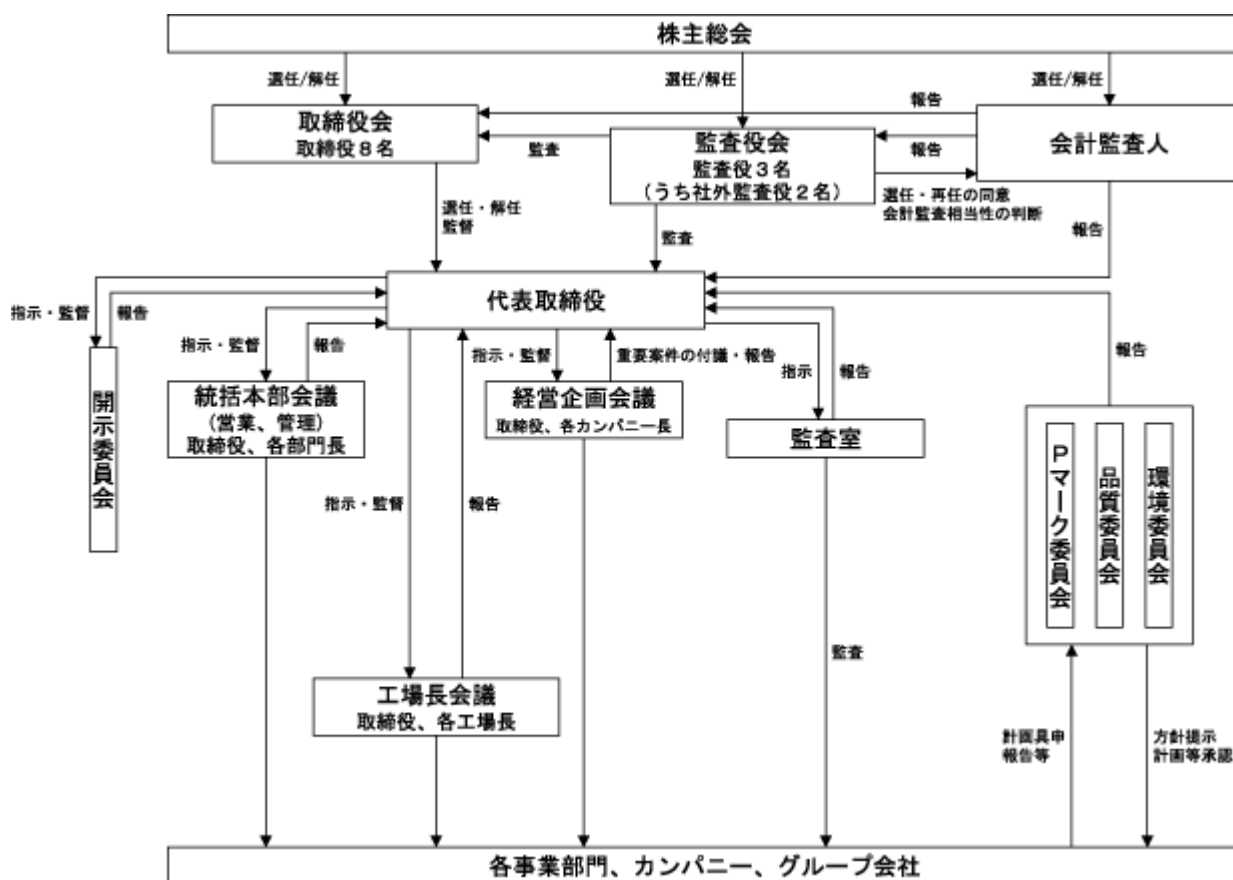
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在では、社外取締役は取締役8人中0人、社外監査役は監査役3人中2人であり、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、管理統括本部、監査室(1名)で対応しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、より充分かつ活発な議論をとおして、迅速に且つ的確な意思決定が行えるよう活性化に努めております。なお、取締役会には監査役も常時出席しております。

経営企画会議は原則毎月1回開催され、取締役はもとより、各カンパニー長、管理部門の責任者も出席し、事業部間の情報の共有化など横の連携を密にするとともに、業務の重要事項について議論する場となっています。営業部門におきましては、カンパニーごとに必要に応じて、部課長級以上（取締役を含む）で構成される幹部会議が開催（毎月もしくは2ヶ月に1回）され、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図っております。

製造部門はカンパニー制にとらわれず、月1回の開催を原則として、取締役、部門長、工場長などをメンバーとする会議を開催し、各工場の生産状況を把握し、部門調整や合理化、コストダウンに取り組んでおります。

当社は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、監査役会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により透明性の高い監視機能となっております。また、当社と社外監査役である森真二及び八文字準二の両氏とは利害関係はありません。

内部統制システムといたしましては、代表取締役直轄組織として、監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、総務部法務課をコンプライアンス担当の専門部署とし、内部統制の充実を図っております。なお、顧問契約を締結している弁護士は3名であり、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、それぞれ必要に応じてアドバイスを受けております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

監査室にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的を実施し、またフォローアップ監査を実施しております。監査役と監査室とは随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら、効果的な監査を実施しております。また、監査役は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は寺澤 豊、小市裕之及び佐藤陽子であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及び会計士補等14名であります。

リスク管理体制の整備の状況

平成17年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、総務部に法務課を設置いたしました。法務課はコンプライアンス担当部署も兼ね、役職員に対し、各会議等を通じて、コンプライアンスを尊重する意識を醸成してきました。また、当社における法令・諸規則及び規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として、「内部通報制度」を設置いたしました。

「財務報告に係わる内部統制」の構築につきましては、社内で「内部統制プロジェクト」を立ち上げ順次作業を進めてまいりました。なお、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、平成20年8月開催の取締役会において一部改定しております。

役員報酬の内容

区分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)	適 要
取締役	9	105	
監査役	3	17	(内、社外監査役2名 6百万円)
合計	12	122	

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成19年6月28日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額156百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬等の総額を年額36百万円以内と決議いただいております。

責任限定契約の内容

当社は現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役と当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社定款の規定の範囲内である金480万円又は会社法第425条1項の定める「最低責任限度額」のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己の株式を取得することができる旨
 (機動的な資本政策を遂行するため)
- 2 中間配当をすることができる旨
 (株主への機動的な利益還元をできるようにするため)
- 3 任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨
 (職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	-
合計	-	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,598	3,500
受取手形及び売掛金	10,765	10,273
有価証券	-	12
たな卸資産	6,500	-
商品及び製品	-	4,409
仕掛品	-	725
原材料及び貯蔵品	-	1,279
繰延税金資産	585	525
その他	385	337
貸倒引当金	80	40
流動資産合計	21,753	21,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 6,521	3 6,128
機械装置及び運搬具（純額）	3,439	3,581
土地	3 11,130	3 11,130
建設仮勘定	41	101
その他（純額）	318	369
有形固定資産合計	1 21,451	1 21,311
無形固定資産		
のれん	116	77
その他	144	284
無形固定資産合計	260	362
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,825	2, 3 1,864
長期貸付金	1	-
繰延税金資産	660	711
その他	254	308
貸倒引当金	61	104
投資その他の資産合計	3,680	2,779
固定資産合計	25,392	24,453
資産合計	47,146	45,475

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,371	6,968
短期借入金	3,759	6,246
1年内償還予定の社債	3,500	-
未払金	-	2,302
未払費用	352	333
未払法人税等	273	193
賞与引当金	503	468
役員賞与引当金	8	-
その他	2,621	334
流動負債合計	18,391	16,847
固定負債		
長期借入金	5,955	6,422
退職給付引当金	3,050	3,033
役員退職慰労引当金	294	34
その他	175	486
固定負債合計	9,475	9,976
負債合計	27,866	26,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,660	3,715
自己株式	1,160	1,329
株主資本合計	17,907	17,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	742	247
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	97	47
評価・換算差額等合計	839	280
少数株主持分	533	578
純資産合計	19,280	18,651
負債純資産合計	47,146	45,475

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	50,328	49,056
売上原価	37,215	36,078
売上総利益	13,113	12,978
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,565	2,420
広告宣伝費及び販売促進費	530	547
役員報酬	189	212
給料手当及び賞与	4,311	4,330
賞与引当金繰入額	289	264
退職給付費用	259	309
役員退職慰労引当金繰入額	30	13
役員賞与引当金繰入額	8	-
福利厚生費	693	680
旅費及び交通費	334	314
通信費	294	259
賃借料	544	522
貸倒引当金繰入額	10	55
減価償却費	379	382
その他	1,546	1,461
販売費及び一般管理費合計	11,988	11,776
営業利益	1,124	1,201
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	50	55
有価証券売却益	9	0
受取賃貸料	143	143
受取保険金	92	80
その他	139	180
営業外収益合計	440	464
営業外費用		
支払利息	238	212
有価証券売却損	14	4
貸与資産諸費用	59	56
為替差損	4	50
その他	37	72
営業外費用合計	355	395
経常利益	1,209	1,269

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 5	1 1
投資有価証券売却益	245	20
貸倒引当金戻入額	6	40
寄付金受贈益	2 32	-
その他	2	2
特別利益合計	291	63
特別損失		
固定資産処分損	3 22	3 18
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	136	75
たな卸資産処分損	20	-
たな卸資産評価損	-	64
過年度役員退職慰労引当金繰入額	299	-
減損損失	-	5 36
その他	14	1
特別損失合計	493	196
税金等調整前当期純利益	1,007	1,136
法人税、住民税及び事業税	362	309
法人税等調整額	216	369
法人税等合計	579	678
少数株主利益	81	62
当期純利益	346	395

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
前期末残高	8,741	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
前期末残高	3,665	3,660
当期変動額		
剰余金の配当	346	340
当期純利益	346	395
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少額	5	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	0
当期変動額合計	5	55
当期末残高	3,660	3,715
自己株式		
前期末残高	934	1,160
当期変動額		
自己株式の取得	226	171
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	225	169
当期末残高	1,160	1,329
株主資本合計		
前期末残高	18,138	17,907
当期変動額		
剰余金の配当	346	340
当期純利益	346	395
自己株式の取得	226	171
自己株式の処分	0	2
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少額	5	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	231	114
当期末残高	17,907	17,792

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,803	742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,061	494
当期変動額合計	1,061	494
当期末残高	742	247
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	-	14
為替換算調整勘定		
前期末残高	84	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	49
当期変動額合計	12	49
当期末残高	97	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,888	839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,048	558
当期変動額合計	1,048	558
当期末残高	839	280
少数株主持分		
前期末残高	11	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522	44
当期変動額合計	522	44
当期末残高	533	578
純資産合計		
前期末残高	20,037	19,280
当期変動額		
剰余金の配当	346	340
当期純利益	346	395
自己株式の取得	226	171
自己株式の処分	0	2
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少額	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	513
当期変動額合計	757	628
当期末残高	19,280	18,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007	1,136
減価償却費	1,396	1,490
減損損失	-	36
のれん償却額	61	39
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	4
受取利息及び受取配当金	75	59
支払利息	238	212
売上債権の増減額（は増加）	521	450
たな卸資産の増減額（は増加）	216	71
仕入債務の増減額（は減少）	430	393
投資有価証券売却損益（は益）	245	19
賞与引当金の増減額（は減少）	45	35
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	53	16
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	275	259
有価証券売却損益（は益）	5	3
投資有価証券評価損益（は益）	136	75
有形固定資産処分損益（は益）	16	17
未払消費税等の増減額（は減少）	39	23
その他	88	114
小計	2,531	2,883
利息及び配当金の受取額	75	59
利息の支払額	246	232
法人税等の支払額	321	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039	2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支（純額）	18	3
有形固定資産の取得による支出	938	1,273
有形固定資産の売却による収入	10	10
投資有価証券の取得による支出	41	14
投資有価証券の売却による収入	328	41
無形固定資産の取得による支出	60	121
関係会社の整理による収入	10	-
定期預金の預入による支出	-	40
定期預金の払戻による収入	10	70
子会社株式の取得による支出	1	0
営業譲受による支出	10	-
短期貸付金の増減額（は増加）	4	0
長期貸付金の回収による収入	4	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 224	-
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	473	1,330

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,400	4,800
長期借入金の返済による支出	1,896	1,987
社債の償還による支出	-	3,500
自己株式の取得による支出	226	171
配当金の支払額	346	340
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,211	176
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284	1,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	16
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	281	67
現金及び現金同等物の期首残高	3,226	3,527
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,527	3,459

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フエル販売(株)、(株)三洋商会、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。</p> <p>上記のうち、日本通信紙(株)については当連結会計年度において新たに取得したため、また非連結子会社であった仲林(寧波)商業有限公司については重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、N T K印刷加工(株)であります。</p> <p>なお、東日本商事(株)は平成19年9月14日付をもって清算終了しております。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フエル販売(株)、(株)三洋商会、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、N T K印刷加工(株)であります。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、N T K印刷加工(株)であります。</p> <p>なお、東日本商事(株)は平成19年9月14日付をもって、また、西日本フエル(株)は平成19年9月20日付をもって清算終了しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、N T K印刷加工(株)であり、関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林（寧波）商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2007年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、(株)三洋商会の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年2月29日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林（寧波）商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2008年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、(株)三洋商会の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年2月28日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益、営業利益及び経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は117百万円、当期純利益は69百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また在外子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～60年 機械装置 4年～17年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益は33百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34百万円、当期純利益は20百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益は102百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は102百万円、当期純利益は60百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>左に同じ</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、当連結会計年度より廃止しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,965百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金の全部を確定給付企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当連結会計年度より連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は19百万円、税金等調整前当期純利益は266百万円、当期純利益は157百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額271百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から12百万円を未払金に、259百万円を長期未払金(固定負債の「その他」)にそれぞれ振り替えております。なお、当連結会計年度の目的取崩額を除く金額259百万円については、長期未払金(固定負債の「その他」)に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	左に同じ
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	左に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,579百万円、769百万円、1,151百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は2,188百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,869百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,666百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円
3 担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)2,203百万円及び短期借入金662百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,145百万円 土地 2,297百万円 投資有価証券 1,498百万円 計 4,941百万円	3 担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,916百万円及び短期借入金622百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,105百万円 土地 2,297百万円 投資有価証券 891百万円 計 4,295百万円
4 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金5百万円に対するの債務を保証しております。	4 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金6百万円に対するの債務を保証しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 土地 4百万円 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 計 5百万円	1 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 車輛運搬具 0百万円 計 1百万円
2 寄付金受贈益 日本通信紙(株)の社員持株会より、解散時に同社が寄付を受けたものであります。	2
3 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円 固定資産除却損 建物 2百万円 機械及び装置 11百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円 建設仮勘定 2百万円 計 22百万円	3 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 機械及び装置 3百万円 車輛運搬具 0百万円 計 3百万円 固定資産除却損 構築物 0百万円 機械及び装置 11百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 計 14百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、204百万円です。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、238百万円です。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
5	<p>5 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="767 304 1362 535"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>中国 浙江省</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>中国 浙江省</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している(株)三洋商会、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一部の機械装置については見積売却価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	事業用資産	工具、器具及び備品等	1百万円	中国 浙江省	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	30百万円	中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品等	5百万円
場所	用途	種類	金額														
東京都	事業用資産	工具、器具及び備品等	1百万円														
中国 浙江省	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	30百万円														
中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品等	5百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,764,461	1,125,315	3,443	4,886,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく単元株式の買受けによる増加 1,100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 25,315株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,443株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	173	3	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,886,333	964,039	12,134	5,838,238

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく単元株式の買受けによる増加 928,000株

単元未満株式の買取りによる増加 36,039株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,134株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	170	3	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	170	3	平成20年 9月30日	平成20年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,598百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,598百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71百万円	現金及び現金同等物	3,527百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,459百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41百万円	現金及び現金同等物	3,459百万円								
現金及び預金勘定	3,598百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71百万円																				
現金及び現金同等物	3,527百万円																				
現金及び預金勘定	3,500百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41百万円																				
現金及び現金同等物	3,459百万円																				
<p>2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式等の取得により新たに日本通信紙㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該株式の取得価額と該社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">日本通信紙㈱</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,213百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">該社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>該社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：該社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224百万円</td> </tr> </table>	日本通信紙㈱		流動資産	3,030百万円	固定資産	2,213百万円	のれん	54百万円	流動負債	3,342百万円	固定負債	967百万円	少数株主持分	455百万円	該社株式の取得価額	533百万円	該社現金及び現金同等物	758百万円	差引：該社株式取得による収入	224百万円	2
日本通信紙㈱																					
流動資産	3,030百万円																				
固定資産	2,213百万円																				
のれん	54百万円																				
流動負債	3,342百万円																				
固定負債	967百万円																				
少数株主持分	455百万円																				
該社株式の取得価額	533百万円																				
該社現金及び現金同等物	758百万円																				
差引：該社株式取得による収入	224百万円																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> <td style="text-align: center;">889</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2)リース資産減損勘定 の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)	426	273	-	153	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	610	375	-	235	無形固定資産 (その他)	499	240	4	254	合計	1,537	889	4	643	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		1年内	256百万円	1年超	388百万円	合計	644百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額		(1)支払リース料	289百万円	(2)リース資産減損勘定 の取崩額	1百万円	(3)減価償却費相当額	288百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,135</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 左に同じ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>(注) 左に同じ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2)リース資産減損勘定 の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)	390	275	-	115	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	326	214	-	112	無形固定資産 (その他)	418	250	4	162	合計	1,135	740	4	390	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		1年内	171百万円	1年超	219百万円	合計	390百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額		(1)支払リース料	256百万円	(2)リース資産減損勘定 の取崩額	1百万円	(3)減価償却費相当額	255百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																															
有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)	426	273	-	153																																																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	610	375	-	235																																																																															
無形固定資産 (その他)	499	240	4	254																																																																															
合計	1,537	889	4	643																																																																															
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1年内	256百万円																																																																																		
1年超	388百万円																																																																																		
合計	644百万円																																																																																		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額																																																																																			
(1)支払リース料	289百万円																																																																																		
(2)リース資産減損勘定 の取崩額	1百万円																																																																																		
(3)減価償却費相当額	288百万円																																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																															
有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)	390	275	-	115																																																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	326	214	-	112																																																																															
無形固定資産 (その他)	418	250	4	162																																																																															
合計	1,135	740	4	390																																																																															
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1年内	171百万円																																																																																		
1年超	219百万円																																																																																		
合計	390百万円																																																																																		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額																																																																																			
(1)支払リース料	256百万円																																																																																		
(2)リース資産減損勘定 の取崩額	1百万円																																																																																		
(3)減価償却費相当額	255百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、事務機器関連事業の生産管理用ソフトウェアであります リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	921	2,295	1,373
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	78	104	25
小計	1,000	2,399	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	236	179	57
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	11	10	1
小計	248	189	58
合計	1,248	2,589	1,341

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損136百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
554	254	14

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他の有価証券
非上場株式 226百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(その他有価証券)				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	36	2	-
合計	-	36	2	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

- 1 売買目的有価証券
該当事項ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	883	1,432	548
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	13	14	0
小計	897	1,446	549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	206	149	56
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	71	53	18
小計	277	202	75
合計	1,175	1,649	474

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損75百万円を計上しております。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
63	20	4

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他の有価証券
非上場株式 217百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定金額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(その他有価証券)				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	12	10	1	-
合計	12	10	1	-

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関係では為替予約取引等、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関係では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップは振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップは特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、先物為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金、外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針.....金利スワップ取引については借入金利の上昇リスクをヘッジする目的で、先物為替予約及び通貨スワップについては為替変動リスクをヘッジする目的で、実需の範囲内で行なっております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によりリスクを、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの社内規定に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 左に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>(3) 取引の利用目的 左に同じ</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 左に同じ</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 左に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(ロアス(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、(株)三洋商会、日達物流(株)、日本通信紙(株)を除く)は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。</p> <p>平成20年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金について4社が、適格退職年金については4社が、また退職一時金制度については10社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(ロアス(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、(株)三洋商会、日達物流(株)、日本通信紙(株)を除く)は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。</p> <p>平成21年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金について4社が、また退職一時金制度については10社が採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,643百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,971百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,050百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,643百万円	年金資産	1,671百万円	未積立退職給付債務(+)	3,971百万円	会計基準変更時差異の未処理額	917百万円	未認識数理計算上の差異	186百万円	未認識過去勤務債務	182百万円	退職給付引当金(+ + +)	3,050百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,902百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,406百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,033百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,902百万円	年金資産	1,495百万円	未積立退職給付債務(+)	4,406百万円	会計基準変更時差異の未処理額	786百万円	未認識数理計算上の差異	588百万円	未認識過去勤務債務	0百万円	退職給付引当金(+ + +)	3,033百万円				
退職給付債務	5,643百万円																																
年金資産	1,671百万円																																
未積立退職給付債務(+)	3,971百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	917百万円																																
未認識数理計算上の差異	186百万円																																
未認識過去勤務債務	182百万円																																
退職給付引当金(+ + +)	3,050百万円																																
退職給付債務	5,902百万円																																
年金資産	1,495百万円																																
未積立退職給付債務(+)	4,406百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	786百万円																																
未認識数理計算上の差異	588百万円																																
未認識過去勤務債務	0百万円																																
退職給付引当金(+ + +)	3,033百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	344百万円	利息費用	90百万円	期待運用収益	53百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円	数理計算上の差異の費用処理額	25百万円	過去勤務債務の費用処理額	92百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	445百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	373百万円	利息費用	91百万円	期待運用収益	50百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円	数理計算上の差異の費用処理額	47百万円	過去勤務債務の費用処理額	95百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	497百万円				
勤務費用	344百万円																																
利息費用	90百万円																																
期待運用収益	53百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	25百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	92百万円																																
退職給付費用 (+ + + + +)	445百万円																																
勤務費用	373百万円																																
利息費用	91百万円																																
期待運用収益	50百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	47百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	95百万円																																
退職給付費用 (+ + + + +)	497百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

前△ 次△

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,373百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,093百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,280百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> </table>	未払事業税	28百万円	賞与引当金	206百万円	退職給付引当金	1,238百万円	繰越欠損金	1,373百万円	棚卸資産評価損	22百万円	貸倒引当金	10百万円	役員退職慰労引当金	120百万円	その他	91百万円	繰延税金資産小計	3,093百万円	評価性引当額	812百万円	繰延税金資産合計	2,280百万円	特別償却準備金	34百万円	固定資産圧縮積立金	204百万円	その他有価証券評価差額金	549百万円	その他	373百万円	繰延税金負債小計	1,162百万円	繰延税金負債合計	1,162百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,117百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,930百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,112百万円</td></tr> </table>	未払事業税	23百万円	賞与引当金	191百万円	退職給付引当金	1,234百万円	繰越欠損金	893百万円	棚卸資産評価損	41百万円	貸倒引当金	59百万円	役員退職慰労引当金	14百万円	長期未払金	106百万円	その他	161百万円	繰延税金資産小計	2,725百万円	評価性引当額	795百万円	繰延税金資産合計	1,930百万円	特別償却準備金	29百万円	固定資産圧縮積立金	194百万円	その他有価証券評価差額金	197百万円	その他	396百万円	繰延税金負債小計	817百万円	繰延税金負債合計	817百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,112百万円
未払事業税	28百万円																																																																										
賞与引当金	206百万円																																																																										
退職給付引当金	1,238百万円																																																																										
繰越欠損金	1,373百万円																																																																										
棚卸資産評価損	22百万円																																																																										
貸倒引当金	10百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	120百万円																																																																										
その他	91百万円																																																																										
繰延税金資産小計	3,093百万円																																																																										
評価性引当額	812百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,280百万円																																																																										
特別償却準備金	34百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	204百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	549百万円																																																																										
その他	373百万円																																																																										
繰延税金負債小計	1,162百万円																																																																										
繰延税金負債合計	1,162百万円																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,117百万円																																																																										
未払事業税	23百万円																																																																										
賞与引当金	191百万円																																																																										
退職給付引当金	1,234百万円																																																																										
繰越欠損金	893百万円																																																																										
棚卸資産評価損	41百万円																																																																										
貸倒引当金	59百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	14百万円																																																																										
長期未払金	106百万円																																																																										
その他	161百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,725百万円																																																																										
評価性引当額	795百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,930百万円																																																																										
特別償却準備金	29百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	194百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	197百万円																																																																										
その他	396百万円																																																																										
繰延税金負債小計	817百万円																																																																										
繰延税金負債合計	817百万円																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,112百万円																																																																										
<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債(その他)</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	585百万円	固定資産 - 繰延税金資産	660百万円	固定負債 - 繰延税金負債(その他)	128百万円	<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債(その他)</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	525百万円	固定資産 - 繰延税金資産	711百万円	固定負債 - 繰延税金負債(その他)	123百万円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	585百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	660百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	128百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	525百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	711百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	123百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	5.6%	評価性引当額の増減額	8.8%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	4.5%	評価性引当額の増減額	14.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%																																										
法定実効税率	41.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9%																																																																										
住民税均等割等	5.6%																																																																										
評価性引当額の増減額	8.8%																																																																										
その他	1.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0%																																																																										
住民税均等割等	4.5%																																																																										
評価性引当額の増減額	14.8%																																																																										
その他	0.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	36,218	14,036	74	50,328	-	50,328
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	195	1,593	1,807	(1,807)	-
計	36,237	14,231	1,667	52,136	(1,807)	50,328
営業費用	34,394	13,723	1,644	49,762	(558)	49,204
営業利益	1,843	507	23	2,373	(1,249)	1,124
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,880	12,001	342	43,224	3,921	47,146
減価償却費	1,071	238	11	1,321	74	1,396
資本的支出	1,090	80	-	1,170	38	1,209

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業.....図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業.....OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・チャイルドシート等の製造販売

(3) その他の事業.....貨物自動車運送事業・同取扱事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,326百万円であり、その主なものは、当社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,483百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は、「紙製品関連事業」が22百万円増加し、「事務機器関連事業」が11百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産について、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は、「紙製品関連事業」が74百万円増加し、「事務機器関連事業」が22百万円増加し、「その他事業」が0百万円増加し、「全社(消去又は全社)」が4百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「全社(消去又は全社)」が、19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	36,144	12,847	64	49,056	-	49,056
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	177	1,442	1,633	(1,633)	-
計	36,159	13,024	1,506	50,690	(1,633)	49,056
営業費用	34,184	12,622	1,486	48,293	(438)	47,855
営業利益	1,974	401	20	2,396	(1,195)	1,201
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	28,163	11,074	642	39,880	5,595	45,475
減価償却費	1,037	317	10	1,366	124	1,490
減損損失	28	8	-	36	-	36
資本的支出	1,265	284	21	1,571	63	1,634

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業.....図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業.....OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・チャイルドシート等の製造販売

(3) その他の事業.....貨物自動車運送事業・同取扱事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,314百万円であり、その主なものは、当社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,598百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、この変更に伴い、「紙製品関連事業」の営業利益が27百万円、また、「事務機器関連事業」の営業利益が25百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）、当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）、当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	八文字 正裕		税理士	被所有 直接 0.0%	顧問税理士 (監査役 八文字 準二の実兄)	顧問料 及び報酬	2		
役員及びその近親者	中林 克司		当社社員	被所有 直接 0.0%	(当社取締役社長 中林五十一の 長男)	土地等の譲渡	2		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料及び報酬については、一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

土地等の譲渡については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、同基準により開示すべき重要な取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	日本通信紙株式会社
(2) 被取得企業の事業の内容	印刷加工、ロール紙加工、情報処理事業
(3) 企業結合を行った主な理由	ビジネスフォーム・DPS事業の拡充・効率化
(4) 企業結合日	平成19年6月22日
(5) 企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6) 結合後企業の名称	日本通信紙株式会社
(7) 取得した議決権	51.25%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金	533百万円
取得原価	533百万円

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 54百万円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,030百万円
固定資産	2,213百万円
資産計	5,244百万円
流動負債	3,342百万円
固定負債	967百万円
負債計	4,309百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	330円62銭	1株当たり純資産額	324円18銭
1株当たり当期純利益	6円04銭	1株当たり当期純利益	7円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,280	18,651
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,746	18,073
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	533	578
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	4,886	5,838
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	56,702	55,750

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	346	395
普通株式に係る当期純利益(百万円)	346	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
期中平均株式数(千株)	57,472	56,464

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(島根ナカバヤシ株式会社並びに兵庫ナカバヤシ株式会社への事業移管)</p> <p>1 その旨及び理由 グループの経営資源を再配分し、生産性の向上及び効率化を図るため、平成20年2月22日開催の取締役会において、下記の内容を決議いたしました。</p> <p>2 事業移管等の内容 ナカバヤシ株式会社の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ株式会社へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社へ、それぞれ平成20年4月1日付で事業移管いたしました。 土地・建物・設備等についてはナカバヤシ株式会社より島根ナカバヤシ株式会社及び兵庫ナカバヤシ株式会社へ賃貸し、当該工場に従事する従業員につきましては平成20年4月1日付をもって転籍いたしました。</p> <p>3 移管事業の規模 平成20年3月期における各工場の生産実績は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="220 952 512 1055"> <tr> <td>佐田工場</td> <td>2,342百万円</td> </tr> <tr> <td>掛合工場</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫工場</td> <td>711百万円</td> </tr> </table>	佐田工場	2,342百万円	掛合工場	653百万円	兵庫工場	711百万円	
佐田工場	2,342百万円						
掛合工場	653百万円						
兵庫工場	711百万円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ナカバヤシ株式会社	第3回無担保社債 適格機関投資家限定	平成13年5月23日	3,000	-	2.000	なし	平成20年5月23日
ナカバヤシ株式会社	第7回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行 保証付適格機関投資家 限定	平成15年8月25日	500	-	0.550	なし	平成20年8月25日
合計	-	-	3,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,990	2,158	1.582	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,769	4,088	1.625	
1年以内に返済予定のリース債務	-	10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,955	6,422	1.625	平成22年5月31日～ 平成25年6月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	34		平成22年4月20日～ 平成25年8月20日
その他有利子負債	-	-		
合計	9,715	12,713		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,678	3,595	498	650
リース債務	10	10	10	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	11,324	11,791	13,185	12,755
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	189	221	121	604
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	20	84	7	296
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.37	1.50	0.12	5.30

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175	2,094
受取手形	3 2,795	3 2,630
売掛金	3 6,055	3 5,942
有価証券	-	12
商品及び製品	3,335	3,292
原材料	1,033	-
仕掛品	527	442
原材料及び貯蔵品	-	1,164
繰延税金資産	466	401
その他	119	86
貸倒引当金	78	44
流動資産合計	16,430	16,024
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,915	1 4,601
構築物（純額）	123	119
機械及び装置（純額）	2,721	2,849
車両運搬具（純額）	32	42
工具、器具及び備品（純額）	153	163
土地	1 8,872	1 8,872
建設仮勘定	19	91
有形固定資産合計	2 16,839	2 16,738
無形固定資産		
特許権	-	9
商標権	0	1
ソフトウェア	76	160
施設利用権	0	0
電話加入権	29	29
無形固定資産合計	106	200
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,631	1 1,739
関係会社株式	4,436	4,436
関係会社出資金	280	269
長期貸付金	1	-
関係会社長期貸付金	426	525
破産更生債権等	38	77
その他	106	106
貸倒引当金	159	225
投資その他の資産合計	7,761	6,929
固定資産合計	24,708	23,869
資産合計	41,139	39,893

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	3	1,255	3	1,145
買掛金	3	3,456	3	3,422
短期借入金		350		500
1年内償還予定の社債		3,500		-
1年内返済予定の長期借入金	1	1,657	1	3,976
リース債務		-		3
未払金	3	2,628	3	2,790
未払費用		200		152
未払法人税等		60		50
前受金		52		52
預り金		64		58
賞与引当金		245		188
役員賞与引当金		8		-
設備関係支払手形		203		72
その他		6		34
流動負債合計		13,690		12,448
固定負債				
長期借入金	1	5,557	1	6,163
リース債務		-		12
退職給付引当金		1,919		1,853
役員退職慰労引当金		266		-
関係会社事業損失引当金		109		270
繰延税金負債		71		107
その他		43		302
固定負債合計		7,968		8,709
負債合計		21,658		21,158

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	49	42
固定資産圧縮積立金	294	279
配当準備積立金	232	232
退職慰労積立金	280	-
別途積立金	2,400	2,200
繰越利益剰余金	56	357
利益剰余金合計	4,476	4,388
自己株式	1,160	1,329
株主資本合計	18,723	18,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757	283
繰延ヘッジ損益	-	14
評価・換算差額等合計	757	269
純資産合計	19,480	18,735
負債純資産合計	41,139	39,893

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	35,127	34,328
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,051	3,335
当期製品製造原価	17,253	16,372
当期商品仕入高	10,159	9,831
合計	30,465	29,539
他勘定振替高	1 307	1 396
商品及び製品期末たな卸高	3,335	3,292
売上原価合計	26,821	25,850
売上総利益	8,305	8,478
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,712	1,613
広告宣伝費及び販売促進費	427	437
給料手当及び賞与	2,662	2,709
賞与引当金繰入額	158	143
役員賞与引当金繰入額	8	-
退職給付費用	149	196
役員退職慰労引当金繰入額	19	5
旅費及び交通費	240	230
通信費	137	122
福利厚生費	415	417
賃借料	341	325
減価償却費	294	300
貸倒引当金繰入額	7	42
その他	1,038	998
販売費及び一般管理費合計	5 7,612	5 7,541
営業利益	693	936
営業外収益		
受取利息	10	9
有価証券利息	0	0
受取配当金	55	53
有価証券売却益	9	0
受取賃貸料	2 638	2 883
受取保険金	70	56
その他	69	103
営業外収益合計	854	1,106
営業外費用		
支払利息	125	160
社債利息	62	10
有価証券売却損	14	4
貸与資産諸費用	2 502	2 734
貸倒引当金繰入額	-	28
その他	31	105
営業外費用合計	737	1,042
経常利益	810	1,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 1
投資有価証券売却益	244	17
貸倒引当金戻入額	-	33
その他	22	2
特別利益合計	272	54
特別損失		
固定資産処分損	4 19	4 16
関係会社整理損	13	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	122	66
たな卸資産処分損	20	-
たな卸資産評価損	-	59
関係会社株式評価損	56	-
関係会社事業損失引当金繰入額	109	160
過年度役員退職慰労引当金繰入額	299	-
関係会社出資金評価損	253	26
特別損失合計	895	329
税引前当期純利益	187	725
法人税、住民税及び事業税	39	34
法人税等調整額	266	438
法人税等合計	305	473
当期純利益又は当期純損失（ ）	118	252

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,493	54.9	8,678	53.0
労務費		2,213	12.8	1,172	7.2
外注加工費		4,273	24.7	5,658	34.5
経費		1,326	7.6	862	5.3
当期総製造費用		17,306	100.0	16,372	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	542		527	
合計		17,849		16,899	
仕掛品期末たな卸高		527		442	
他勘定振替高		68		84	
当期製品製造原価		17,253		16,372	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
減価償却費	429	296

2 内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
商品仕入	64	67
販売費及び一般管理費	1	1
その他	2	15

3 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価（材料費及び加工費）により工程別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,740	8,740
当期末残高	8,740	8,740
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,741	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,177	1,177
当期末残高	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
特別償却積立金		
前期末残高	40	49
当期変動額		
特別償却積立金の積立	18	3
特別償却積立金の取崩	9	11
当期変動額合計	9	7
当期末残高	49	42
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	310	294
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	14
当期変動額合計	16	14
当期末残高	294	279
配当準備積立金		
前期末残高	232	232
当期末残高	232	232

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
退職慰労積立金		
前期末残高	280	280
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	-	280
当期変動額合計	-	280
当期末残高	280	-
別途積立金		
前期末残高	2,300	2,400
当期変動額		
別途積立金の積立	100	-
別途積立金の取崩	-	200
当期変動額合計	100	200
当期末残高	2,400	2,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	500	56
当期変動額		
剰余金の配当	346	340
特別償却積立金の積立	18	3
特別償却積立金の取崩	9	11
固定資産圧縮積立金の取崩	16	14
別途積立金の積立	100	-
別途積立金の取崩	-	200
退職慰労積立金の取崩	-	280
当期純利益又は当期純損失()	118	252
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	0
当期変動額合計	557	414
当期末残高	56	357
利益剰余金合計		
前期末残高	4,942	4,476
当期変動額		
剰余金の配当	346	340
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
退職慰労積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	118	252
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	0
当期変動額合計	465	88
当期末残高	4,476	4,388

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	934	1,160
当期変動額		
自己株式の取得	226	171
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	225	169
当期末残高	1,160	1,329
株主資本合計		
前期末残高	19,414	18,723
当期変動額		
剰余金の配当	346	340
当期純利益又は当期純損失()	118	252
自己株式の取得	226	171
自己株式の処分	0	2
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	691	257
当期末残高	18,723	18,465
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,799	757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,042	473
当期変動額合計	1,042	473
当期末残高	757	283
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	-	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,799	757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,042	487
当期変動額合計	1,042	487
当期末残高	757	269
純資産合計		
前期末残高	21,214	19,480
当期変動額		
剰余金の配当	346	340
当期純利益又は当期純損失()	118	252
自己株式の取得	226	171
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,042	487
当期変動額合計	1,733	745
当期末残高	19,480	18,735

【継続企業の前提に関する注記】

第58期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第59期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 左に同じ
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 先入先出法による原価法 (3) 仕掛品 先入先出法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）によって おります。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 原材料 先入先出法 (3) 仕掛品 先入先出法 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を 適用しております。 これに伴い、売上総利益、営業利益及 び経常利益は31百万円、税金等調整前 当期純利益は90百万円、当期純利益は 53百万円それぞれ減少しております。

項目	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 4年～17年 なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、営業利益は20百万円、経常利益及び税引前当期純利益は28百万円それぞれ減少しております。また当期純損失は16百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益は60百万円、経常利益及び税引前当期純利益は96百万円それぞれ減少しております。また当期純損失は56百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p>

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,077百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 左に同じ (2) 賞与引当金 左に同じ (3) 退職給付引当金 左に同じ (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金の全部を確定給付企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、軽微であります。

項目	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してまいりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当事業年度より事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、営業利益及び経常利益は19百万円、税引前当期純利益は266百万円それぞれ少なく計上されております。また当期純損失は157百万円多く計上されております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、当事業年度より廃止しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、平成20年 6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額271百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から12百万円を未払金に、259百万円を長期未払金(固定負債の「その他」)にそれぞれ振り替えております。なお、当事業年度の目的取崩額を除く金額259百万円については、長期未払金(固定負債の「その他」)に含めて計上しております。</p>

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち、の当社負担見込額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社であるロアス(株)の債務超過額のうち、当社負担予測額109百万円を関係会社事業損失引当金として計上しております。	(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち、の当社負担見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ (3) ヘッジ方針 左に同じ (4) ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 左に同じ

【重要な会計方針の変更】

第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度の損益に与える影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については、重要性が増加したことにより、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、19百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第58期 (平成20年3月31日)					第59期 (平成21年3月31日)				
1 担保に供している資産					1 担保に供している資産				
担保に供している資産			担保付債務		担保に供している資産			担保付債務	
科目	期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の 種類	科目	期末残高 (百万円)	科目	期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の 種類	科目	期末残高 (百万円)
投資 有価証券	1,401	質権	長期借入 金(1年内 返済分を 含む)	1,707	投資 有価証券	830	質権	長期借入 金(1年内 返済分を 含む)	1,532
建物	465	抵当権			建物	437	抵当権		
土地	823	根抵当権			土地	823	根抵当権		
(計)	(1,288)				(計)	(1,261)			
合計	2,690		合計	1,707	合計	2,091		合計	1,532
2 有形固定資産の減価償却累計額 28,735百万円					2 有形固定資産の減価償却累計額 29,366百万円				
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであり ます。					3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであり ます。				
受取手形		401百万円		受取手形		386百万円			
売掛金		1,169百万円		売掛金		1,195百万円			
支払手形及び買掛金		334百万円		支払手形及び買掛金		297百万円			
未払金		978百万円		未払金		1,044百万円			
4 保証債務					4 保証債務				
(1)従業員 5百万円 従業員の住宅資金等の銀行借入債務額					(1)従業員 6百万円 従業員の住宅資金等の銀行借入債務額				
(2)連結子会社であるロアス㈱の銀行借入債務につ いて、1,200百万円を限度として保証しており ます。また、連結子会社である㈱ミヨシの銀行借入 債務について、130百万円を限度として保証して おります。また、連結子会社である寧波仲林文化 用品有限公司の銀行借入債務について、100百万 円相当の人民元を限度として保証しております。					(2)連結子会社であるロアス㈱の銀行借入債務につ いて、1,200百万円を限度として保証しており ます。また、連結子会社である㈱ミヨシの銀行借入 債務について、130百万円を限度として保証して おります。また、連結子会社である寧波仲林文化 用品有限公司の銀行借入債務について、100百万 円相当の人民元を限度として保証しております。				

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 他勘定振替高 主なものは、販売費及び一般管理費113百万円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産諸費用</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃棄(除却)損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、183百万円であります。</p>	受取賃貸料	502百万円	貸与資産諸費用	442百万円	土地	4百万円	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	計	5百万円	売却損		構築物	0百万円	機械及び装置	2百万円	計	2百万円	廃棄(除却)損		建物	1百万円	機械及び装置	11百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	17百万円	<p>1 他勘定振替高 主なものは、販売費及び一般管理費119百万円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産諸費用</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃棄(除却)損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、217百万円であります。</p>	受取賃貸料	745百万円	貸与資産諸費用	677百万円	機械及び装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	計	1百万円	売却損		機械及び装置	2百万円	車輛運搬具	0百万円	計	2百万円	廃棄(除却)損		構築物	0百万円	機械及び装置	10百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	13百万円
受取賃貸料	502百万円																																																														
貸与資産諸費用	442百万円																																																														
土地	4百万円																																																														
建物	0百万円																																																														
機械及び装置	0百万円																																																														
計	5百万円																																																														
売却損																																																															
構築物	0百万円																																																														
機械及び装置	2百万円																																																														
計	2百万円																																																														
廃棄(除却)損																																																															
建物	1百万円																																																														
機械及び装置	11百万円																																																														
車輛運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	4百万円																																																														
計	17百万円																																																														
受取賃貸料	745百万円																																																														
貸与資産諸費用	677百万円																																																														
機械及び装置	0百万円																																																														
車輛運搬具	0百万円																																																														
計	1百万円																																																														
売却損																																																															
機械及び装置	2百万円																																																														
車輛運搬具	0百万円																																																														
計	2百万円																																																														
廃棄(除却)損																																																															
構築物	0百万円																																																														
機械及び装置	10百万円																																																														
車輛運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	2百万円																																																														
計	13百万円																																																														

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,764,461	1,125,315	3,443	4,886,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく単元株式の買受けによる増加 1,100,000株
単元未満株式の買取りによる増加 25,315株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,443株

第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,886,333	964,039	12,134	5,838,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく単元株式の買受けによる増加 928,000株
単元未満株式の買取りによる増加 36,039株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,134株

(リース取引関係)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	387	235	-	152	機械及び装置	387	274	-	113
工具、器具及び備品	499	306	-	193	工具、器具及び備品	265	173	-	91
ソフトウェア	356	161	4	190	ソフトウェア	299	170	4	124
合計	1,243	703	4	535	合計	952	618	4	329
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 左に同じ				
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 207百万円					1年内 142百万円				
1年超 329百万円					1年超 187百万円				
合計 537百万円					合計 330百万円				
リース資産減損勘定期末残高 1百万円					リース資産減損勘定期末残高 0百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 左に同じ				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額				
(1)支払リース料 229百万円					(1)支払リース料 207百万円				
(2)リース資産減損勘定の取崩額 1百万円					(2)リース資産減損勘定の取崩額 1百万円				
(3)減価償却費相当額 228百万円					(3)減価償却費相当額 206百万円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 左に同じ				

[次へ](#)

(有価証券関係)

第58期(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第59期(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>長期貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,970百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>現物出資差益</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">394百万円</td></tr> </table>	未払事業税	11百万円	賞与引当金	100百万円	退職給付引当金	786百万円	長期貸倒引当金	5百万円	繰越欠損金	630百万円	投資有価証券評価損	110百万円	たな卸資産評価損	22百万円	役員退職慰労引当金	109百万円	関係会社事業損失引当金	44百万円	関係会社出資金評価損	104百万円	その他	44百万円	繰延税金資産小計	1,970百万円	評価性引当額	244百万円	繰延税金資産合計	1,726百万円	特別償却準備金	34百万円	固定資産圧縮積立金	204百万円	現物出資差益	566百万円	その他有価証券評価差額金	526百万円	繰延税金負債合計	1,331百万円	繰延税金資産の純額	394百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>長期貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>現物出資差益</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">294百万円</td></tr> </table>	未払事業税	12百万円	賞与引当金	77百万円	退職給付引当金	760百万円	長期貸倒引当金	54百万円	繰越欠損金	239百万円	投資有価証券評価損	114百万円	たな卸資産評価損	38百万円	関係会社事業損失引当金	110百万円	関係会社出資金評価損	114百万円	長期未払金	106百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	1,678百万円	評価性引当額	396百万円	繰延税金資産合計	1,281百万円	その他有価証券評価差額金	197百万円	特別償却準備金	29百万円	固定資産圧縮積立金	194百万円	現物出資差益	566百万円	繰延税金負債合計	987百万円	繰延税金資産の純額	294百万円
未払事業税	11百万円																																																																																
賞与引当金	100百万円																																																																																
退職給付引当金	786百万円																																																																																
長期貸倒引当金	5百万円																																																																																
繰越欠損金	630百万円																																																																																
投資有価証券評価損	110百万円																																																																																
たな卸資産評価損	22百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	109百万円																																																																																
関係会社事業損失引当金	44百万円																																																																																
関係会社出資金評価損	104百万円																																																																																
その他	44百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,970百万円																																																																																
評価性引当額	244百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,726百万円																																																																																
特別償却準備金	34百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	204百万円																																																																																
現物出資差益	566百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	526百万円																																																																																
繰延税金負債合計	1,331百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	394百万円																																																																																
未払事業税	12百万円																																																																																
賞与引当金	77百万円																																																																																
退職給付引当金	760百万円																																																																																
長期貸倒引当金	54百万円																																																																																
繰越欠損金	239百万円																																																																																
投資有価証券評価損	114百万円																																																																																
たな卸資産評価損	38百万円																																																																																
関係会社事業損失引当金	110百万円																																																																																
関係会社出資金評価損	114百万円																																																																																
長期未払金	106百万円																																																																																
その他	48百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,678百万円																																																																																
評価性引当額	396百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,281百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	197百万円																																																																																
特別償却準備金	29百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	194百万円																																																																																
現物出資差益	566百万円																																																																																
繰延税金負債合計	987百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	294百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">20.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">100.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割等	20.8%	評価性引当額の増減額	100.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	4.7%	評価性引当額の増減額	20.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	4.9%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																																																																
住民税均等割等	20.8%																																																																																
評価性引当額の増減額	100.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.9%																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																
住民税均等割等	4.7%																																																																																
評価性引当額の増減額	20.9%																																																																																
その他	0.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%																																																																																

(1株当たり情報)

第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	343円56銭	1株当たり純資産額	336円06銭
1株当たり当期純損失	2円06銭	1株当たり当期純利益	4円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第58期末 (平成20年3月31日)	第59期末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,480	18,735
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,480	18,735
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	4,886	5,838
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	56,702	55,750

2 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎

項目	第58期末 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期末 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失()(百万円)	118	252
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(百万円)	118	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,472	56,464

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(島根ナカバヤシ株式会社並びに兵庫ナカバヤシ株式会社への事業移管)</p> <p>1 その旨及び理由 グループの経営資源を再配分し、生産性の向上及び効率化を図るため、平成20年2月22日開催の取締役会において、下記の内容を決議いたしました。</p> <p>2 事業移管等の内容 ナカバヤシ株式会社の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ株式会社へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社へ、それぞれ平成20年4月1日付で事業移管いたしました。 土地・建物・設備等についてはナカバヤシ株式会社より島根ナカバヤシ株式会社及び兵庫ナカバヤシ株式会社へ賃貸し、当該工場に従事する従業員につきましては平成20年4月1日付をもって転籍いたしました。</p> <p>3 移管事業の規模 平成20年3月期における各工場の生産実績は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="188 969 496 1070"> <tr> <td>佐田工場</td> <td>2,342百万円</td> </tr> <tr> <td>掛合工場</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫工場</td> <td>711百万円</td> </tr> </table>		佐田工場	2,342百万円	掛合工場	653百万円	兵庫工場	711百万円
佐田工場	2,342百万円						
掛合工場	653百万円						
兵庫工場	711百万円						

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	357,471.000	468
(株)みずほフィナンシャルグループ	864,660.000	162
丸紅(株)	500,000.000	152
ネツレン(株)	151,800.000	86
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923.000	81
SECカーボン(株)	234,000.000	76
(株)日本製紙グループ本社	27,505.000	65
(株)千趣会	77,000.000	53
(株)池田銀行	12,036.000	49
(株)ジェイコムウエスト	2,400.000	49
その他(57銘柄)	2,202,169.060	437
計	4,599,964.060	1,683

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(6銘柄)	39,540,666	12
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(12銘柄)	151,626,160	55
計	191,166,826	68

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,471	35	0	16,506	11,905	350	4,601
構築物	917	12	11	918	799	16	119
機械及び装置	17,169	825	471	17,523	14,674	675	2,849
車両運搬具	283	34	31	286	244	15	42
工具、器具及び備品	1,839	140	75	1,905	1,741	116	163
土地	8,872	-	-	8,872	-	-	8,872
建設仮勘定	19	91	20	91	-	-	91
有形固定資産計	45,574	1,140	610	46,104	29,366	1,175	16,738
無形固定資産							
特許権	-	10	-	10	0	0	9
商標権	1	0	-	1	0	0	1
ソフトウェア	109	118	9	217	57	34	160
施設利用権	7	-	6	0	0	0	0
電話加入権	29	-	-	29	-	-	29
無形固定資産計	147	129	16	259	59	35	200
長期前払費用	21	-	0	20	14	1	5

(注) 有形固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	本社工場紙製品製造設備	303百万円
増加額	機械及び装置	松江工場事務機器製造設備	116百万円
減少額	機械及び装置	松江工場事務機器製造設備	139百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	237	122	9	80	270
賞与引当金	245	188	245	-	188
役員賞与引当金	8	-	8	-	-
役員退職慰労引当金	266	5	12	259	-
関係会社事業損失引当金	109	160	-	-	270

(注) 1. 貸倒引当金の欄における当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の欄における当期減少額のその他は、株主総会での支給額確定による長期未払金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(イ)現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	24
預金	
当座預金	534
普通預金	59
通知預金	1,400
振替貯金	30
別段預金	0
外貨預金	44
預金計	2,070
計	2,094

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キタムラ	222
エコー流通グループ(株)	179
フエル販売(株)	179
ダイダン(株)	127
(株)多田商店	125
(株)東京クラウン	104
(株)三洋商会	95
(株)チューエツ	67
(株)三協	65
(株)レイメイ藤井	63
その他	1,399
計	2,630

(b)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,085
" 5月	755
" 6月	586
" 7月	194
" 8月	8
計	2,630

(八)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フエル販売(株)	1,100
社会保険庁	277
東洋印刷(株)	178
生活協同組合連合会コープネット事業連合	126
(株)三陽堂	114
(株)さら	105
(株)キタムラ	90
コーナン商事(株)	86
(有)ケビン	77
(株)カーマ	68
その他	3,716
計	5,942

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,055	35,990	36,103	5,942	85.8	60.8

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 滞留期間の算出方法 $\frac{((A)+(D)) \times 1 / 2}{(B) \times 1 / 365}$

(二)たな卸資産

(単位：百万円)

	商品及び製品	仕掛品	原材料及び貯蔵品
図書製本及び手帳	38	72	148
日用紙製品	1,660	293	564
事務機器	1,593	76	422
その他			29
計	3,292	442	1,164

(2) 固定資産

(イ)関係会社株式

相手先	株式数	金額(百万円)
フエル販売(株)	65,040	3,170
日本通信紙(株)	172,200	533
リーマン(株)	7,848	480
(株)ミヨシ	20,000	132
日達物流(株)	1,600	80
島根ナカバヤシ(株)	800	40
その他	1,782,596	0
計	2,050,084	4,436

(3) 流動負債

(イ) 支払手形及び設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	支払手形	設備関係支払手形	計
日達物流(株)	270		270
(株)大昭和加工紙業	102		102
日本ウェブ印刷(株)	85		85
フタムラ化学(株)	58		58
伊藤忠紙パルプ(株)	50		50
石本紙工(株)	27		27
(株)木田商事	25		25
その他	524	72	597
計	1,145	72	1,218

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	支払手形	設備関係支払手形	計
平成21年4月	365	3	368
" 5月	305	12	318
" 6月	210	48	258
" 7月	264	7	272
計	1,145	72	1,218

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本紙通商(株)	433
国際紙パルプ商事(株)	191
(株)明友	162
(株)さら	118
丸紅(株)	80
その他	2,437
計	3,422

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	200
(株)三井住友銀行	200
(株)京都銀行	100
計	500

(二)未払金

区分	金額(百万円)
設備関係	414
未払消費税等	44
外注加工費	842
その他経費	1,489
計	2,790

(4) 固定負債

(イ)長期借入金

相手先	借入残高 (百万円)	1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	長期借入金残高 (百万円)
(株)りそな銀行	4,050	900	3,150
(株)みずほ銀行	2,000	1,000	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200	400	800
第一生命保険(相)	412	175	237
(株)山陰合同銀行	400	200	200
日本生命保険(相)	372	141	231
(株)三井住友銀行	340	160	180
(株)泉州銀行	300	100	200
島根県信用農業協同組合連合会	300	300	
(株)百十四銀行	247	132	115
兵庫県信用農業協同組合連合会	150	100	50
(株)大垣共立銀行	100	100	
その他	268	268	
計	10,139	3,976	6,163

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取及び 買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	あり 1,000株以上3,000株未満 当社特製株主手帳 3,000株以上5,000株未満 当社特製株主手帳と3,000円相当当社製品 5,000株以上 当社特製株主手帳と5,000円相当当社製品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度(第58期)
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第59期第1四半期
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
第59期第2四半期
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
第59期第3四半期
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。
平成20年11月12日
関東財務局長に提出。
平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第53期)
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
事業年度(第54期)
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
事業年度(第55期)
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
事業年度(第56期)
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
事業年度(第57期)
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 平成20年6月12日
関東財務局長に提出。
平成20年6月12日
関東財務局長に提出。
平成20年6月12日
関東財務局長に提出。
平成20年6月12日
関東財務局長に提出。
平成20年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 平成20年4月4日、平成20年5月13日、平成20年6月10日、平成20年7月10日、平成20年11月7日、平成20年12月3日、平成21年1月9日、平成21年2月9日、平成21年3月11日関東財務局長に提出。 | |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づくもの | 平成21年6月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。